

岡山県財政危機宣言

～ 持続可能な財政構造への改革 ～

- 岡山県では、当時の厳しい財政状況を踏まえ、平成9年以来、3次にわたる行財政改革に取り組み、特に県債残高や公債費といったいわゆるストックベースに関わる部分で一定の改善をまいりました。
- しかしながら、こうした取組のさなかに、平成16年度の交付税ショックにより岡山県では約300億円規模で一般財源が激減しました。粗い試算ではあるが、現在の状況が続いた場合の向こう10年の傾向を見ると、人件費の独自カットや行政改革等推進債の発行を除くと構造的に約300～400億円の規模で毎年の収支不足が見込まれるとともに、特定目的基金からの繰替運用等の緊急避難的な対策も限界に近づいてきました。
- 全国的な傾向としても、財源不足を穴埋めするための財政調整基金等が平成23年度には枯渇し、健全な財政運営が破綻すると言われていた中、本県では、**財政再生団体に転落するという最悪の事態を回避し、持続可能な財政構造を確立するため、他県に先んじて、行財政改革の総仕上げとして、さらなる歳出削減など歳出構造の抜本的な改革に総力を挙げて取り組んでまいります。**
- このため、県民サービスにも十分留意しながら、行政の守備範囲そのものの見直しや、官民の役割分担、さらには県と市町村との役割分担といった視点から、あらゆる事業をゼロベースで見直します。